



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 インフォーマート  
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,560	11.4	183	52.1	169	57.8	110	61.3
2021年12月期第1四半期	2,299	5.5	383	20.8	402	16.9	285	14.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 152百万円 (43.0%) 2021年12月期第1四半期 267百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	0.48	
2021年12月期第1四半期	1.25	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,169	11,358	85.6
2021年12月期	13,743	11,425	82.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 11,270百万円 2021年12月期 11,336百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.47		0.96	1.43
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.09		0.09	0.18

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,227	11.4	35	94.9	5	99.3	32	92.9	0.14
通期	10,986	11.7	100	90.3	41	96.0	43	92.0	0.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は四半期決算短信(添付資料)10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	259,431,200 株	2021年12月期	259,431,200 株
2022年12月期1Q	30,845,063 株	2021年12月期	30,845,063 株
2022年12月期1Q	228,586,137 株	2021年12月期1Q	228,568,596 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症急拡大の影響により、再びまん延防止等重点措置が発出される等、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて慎重な姿勢が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2020年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比5.1%減の334.9兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.8ポイント増の33.5%となりました(経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(2022年3月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比36,576社増の716,260社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比72,263事業所増の1,381,740事業所となりました(注1)。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における業務効率化及びDX(デジタルトランスフォーメーション)化への関心の高まりとテレワークの進展によるシステム使用料の増加で、2,560百万円と前年同期比261百万円(11.4%)の増加となりました。利益面は、売上原価における利用拡大に応じたサーバー体制の増強及びDR(Disaster Recovery/災害復旧)対策の実施によるデータセンター費の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業部門の補強による人件費の増加及び、マーケティング施策の積極的な実施による販売促進費の増加で、営業利益は183百万円と前年同期比200百万円(52.1%)の減少、経常利益は169百万円と前年同期比232百万円(57.8%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、110百万円と前年同期比174百万円(61.3%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(居酒屋、外食、ホテル、給食、テイクアウト・デリバリー等)とその店舗の新規契約数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されたことにより、食材等の流通金額が増加し、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が前年実績を上回りました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,509社(前連結会計年度末比70社増)、売り手企業数は40,573社(同453社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は910社(前連結会計年度末比18社増)、卸機能は710社(同1社増)、メーカー機能は8,643社(同44社増)となりました(注2)。

当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は1,806百万円と前年同期比149百万円(9.0%)の増加、営業利益は489百万円と前年同期比115百万円(19.1%)の減少となりました。

## ②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、業務効率化及びDX化への関心の高まりとテレワークの定着により、フード業界のみならず幅広い業界で大手案件を中心に受取側・発行側の新規有料契約企業数が増加したことに加え、請求書電子データ化の推進によりログイン社数が増加し、システム使用料売上が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は707,168社（前連結会計年度末比36,640社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は4,435社（同243社増）、発行側契約企業数は2,536社（同200社増）、合計で6,971社（同443社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,665社（同50社増）、売り手企業数は1,453社（同25社増）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は754百万円と前年同期比111百万円(17.3%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業部門の人員補強による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、309百万円（前年同期は営業損失221百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（2022年3月末）の総資産は、13,169百万円（前連結会計年度末比574百万円減）となりました。

流動資産は、8,578百万円（前連結会計年度末比565百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が518百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,591百万円（前連結会計年度末比8百万円減）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が163百万円、投資有価証券が63百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが66百万円、敷金が97百万円、繰延税金資産が76百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（2022年3月末）の負債合計は、1,810百万円（前連結会計年度末比507百万円減）となりました。

流動負債は、1,767百万円（前連結会計年度末比508百万円減）となりました。主な減少要因は賞与引当金が255百万円、未払法人税等が264百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。主な増加要因は資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、11,358百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が109百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、5,891百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、21百万円（前年同期は228百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益169百万円、減価償却費258百万円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額247百万円、法人税等の支払額234百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、283百万円（前年同期は562百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出347百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、212百万円（前年同期は410百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額212百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。

また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。

「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進し、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度(2023年開始)の導入を背景としたDX化のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。

「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業と共に創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度(2022年1月1日~12月31日)におきましては、積極姿勢を維持しながら、コロナ禍の推移に細心の注意を払いつつ、高まるDX化のニーズを好機と捉え、中期的売上成長の加速策を優先いたします。

「BtoB-PF FOOD事業」では、外食チェーン・個店及び卸、それぞれのニーズに対応し、外食と卸間取引の電子化を促進してまいります。

「BtoB-PF ES事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の推進によって請求書の電子化拡大に総合的に取り組み、電子請求書における主導的地位の確立を図ってまいります。

上記の実現のために、利用企業数拡大に応じてサーバー体制を強化し、信頼性を維持いたします。また、主力事業に加え、新規立ち上げ・既存領域再注力に対してもシステム開発費・販売促進費を投入し、さらに他社サービス・システムとの連携強化、利用企業への複合的なサービス、情報提供を模索してまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

## ①第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoB-PF FOOD事業」は、コロナ禍を契機としたフード業界におけるDX化による経営の高度化へのニーズを的確に捉え、「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用企業数が増加し、システム使用料が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の売り手企業の従量制売上高(食材取引高に応じて課金)が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のテレワークの定着、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の開始(2023年)を背景としたDX化のニーズを捉え、新規有料契約企業数の増加や既存有料契約企業における請求書の電子化が進み、引き続き高い成長を維持する見通しです。

以上から、売上高は5,227百万円(前年同期比11.4%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上原価における2021年7月からの災害復旧対策費用が年間を通じて発生することによるデータセンター費の増加、積極的なソフトウェア開発投資の継続によるソフトウェア償却費等の増加、販売費及び一般管理費における営業部門等の補強による人件費の増加により、営業利益は35百万円(同94.9%減)、経常利益は5百万円(同99.3%減)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(同92.9%減)となる見通しです。

## ②通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は10,986百万円(前連結会計年度比11.7%増)、営業利益は100百万円(同90.3%減)、経常利益は41百万円(同96.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、43百万円(同92.0%減)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2022年2月14日発表)から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大が第2四半期累計期間及び通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動するため、2022年2月14日に公表の予想値を据え置いております。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,410,479	5,891,954
売掛金	1,846,049	1,744,161
貯蔵品	2,556	2,455
有価証券	504,261	502,622
その他	399,849	456,869
貸倒引当金	△19,535	△19,844
流動資産合計	9,143,659	8,578,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,894	150,867
工具、器具及び備品(純額)	32,837	30,561
有形固定資産合計	160,732	181,429
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,894	2,396,245
ソフトウェア仮勘定	204,719	367,885
その他	14,325	14,180
無形固定資産合計	2,681,939	2,778,311
投資その他の資産		
関係会社株式	236,823	221,558
投資有価証券	687,158	750,670
繰延税金資産	558,783	482,273
敷金	271,269	173,534
その他	3,148	3,311
投資その他の資産合計	1,757,182	1,631,348
固定資産合計	4,599,855	4,591,089
資産合計	13,743,514	13,169,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,899	79,860
短期借入金	770,000	770,000
未払金	404,948	364,079
未払法人税等	285,748	21,520
賞与引当金	429,554	173,714
資産除去債務	2,634	36,367
その他	283,447	321,806
流動負債合計	2,276,234	1,767,348
固定負債		
資産除去債務	42,017	43,416
固定負債合計	42,017	43,416
負債合計	2,318,251	1,810,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,043,000	3,043,000
利益剰余金	5,118,128	5,009,013
自己株式	△529	△529
株主資本合計	11,373,112	11,263,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	44,064
為替換算調整勘定	△36,628	△37,165
その他の包括利益累計額合計	△36,628	6,899
非支配株主持分	88,780	87,646
純資産合計	11,425,263	11,358,542
負債純資産合計	13,743,514	13,169,307



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,299,655	2,560,914
売上原価	764,824	1,103,871
売上総利益	1,534,831	1,457,043
販売費及び一般管理費	1,151,041	1,273,324
営業利益	383,789	183,718
営業外収益		
受取利息	849	846
為替差益	17,193	15
その他	2,511	712
営業外収益合計	20,555	1,574
営業外費用		
支払利息	951	945
支払手数料	1	—
持分法による投資損失	—	14,574
その他	1,367	—
営業外費用合計	2,321	15,520
経常利益	402,024	169,772
税金等調整前四半期純利益	402,024	169,772
法人税、住民税及び事業税	153,093	3,514
法人税等調整額	△36,321	57,062
法人税等合計	116,772	60,577
四半期純利益	285,252	109,195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,252	110,328

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	285,252	109,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44,064
為替換算調整勘定	△17,267	153
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△690
その他の包括利益合計	△17,267	43,527
四半期包括利益	267,984	152,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,984	153,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,133

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	402,024	169,772
減価償却費	255,442	258,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,354	308
賞与引当金の増減額(△は減少)	120,718	△247,722
受取利息	△849	△846
支払利息	951	945
為替差損益(△は益)	△17,051	△15
持分法による投資損益(△は益)	—	14,574
売上債権の増減額(△は増加)	36,581	101,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,289	△20,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,394	59,157
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△19,728	—
その他	△504,467	△127,141
小計	301,079	209,829
利息の受取額	4,254	4,250
利息の支払額	△1,141	△1,152
法人税等の支払額	△75,831	△234,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,361	△21,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の取得による支出	△299,311	—
有形固定資産の取得による支出	—	△406
無形固定資産の取得による支出	△251,875	△347,575
敷金及び保証金の回収による収入	1,244	99,734
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,000
資産除去債務の履行による支出	—	△33,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,442	△283,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△410,525	△212,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,525	△212,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,713	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742,892	△518,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,055,826	6,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,312,933	5,891,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち未上場投資先の新株予約権について、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は、全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,656,982	642,672	2,299,655	—	2,299,655	—	2,299,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	3,469	3,469	△3,469	—
計	1,656,982	642,672	2,299,655	3,469	2,303,125	△3,469	2,299,655
セグメント利益又は 損失(△)	605,297	△221,433	383,863	△3,527	380,336	3,452	383,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,452千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,806,797	754,116	2,560,914	—	2,560,914	—	2,560,914
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,806,797	754,116	2,560,914	—	2,560,914	—	2,560,914
セグメント利益又は 損失(△)	489,868	△309,862	180,006	544	180,551	3,166	183,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,166千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。